

(別紙2)

論文審査の結果の要旨

氏名 中澤秀雄

本論文は、二つの地方小都市を事例として、戦後地域社会の権力構造と社会運動との関係を主題にすえ、その歴史的変遷を、分析する。その作業を通じて、戦後日本における社会的亀裂（a social cleavage）の構造的背景を明らかにし、1970年代の地域研究と1つの争点であった権力構造研究を批判的にとらえた、地域政治の「レジーム」概念を介して、地域政治（local politics）の新しい様式と原理を展望しようとするものである。一章では、「レジーム」概念を鍵概念として、地域政治の構造的变化の基盤を見出そうし、その際の地域政治の「レジーム」を構成したり排除されたりする主体として権力構造と運動とを主題とし、これら二つの主体の関係性を追求してゆくアプローチを説明する。第2章以下5章までは、具体的な研究対象として、新潟県柏崎市および西蒲原郡巻町に定める。この二都市は、1960年代中葉に原子力発電所の立地計画を誘致し、双方とも激しい反対運動に直面するという同じ争点を持つ二都市であるが、柏崎市では名望家レジームから地域開発レジームへの移行がスムースに行われ、これ地域開発レジームがさらに変形して原発レジームを形成し、当初計画どおりに七基の原子炉が建設させ、一立地点としては世界最大の原子力発電所が誕生させに比して、低成長の時代における価値観の多様化や成長主義への懷疑などを反映するように、巻原発計画は迷走を続け、1996年の住民投票によって反対の意思が過半数を占めるに至った。

それは、巻町の場合、名望家レジームが長く残存し、それが原発レジームに変化することに失敗したと考えることができる、と指摘する。同じ争点を持ち、同じような歩みを進めていたはずの二つの原発計画が、なぜ対照的な帰結を導いたのか、両者の地域社会の照的な選択がいかなる因果関係によってもたらされたのか、を2つの都市の「レジーム」概念から解き明かしたものである。

第六章では、このような結論の上に、巻町の住民投票運動をさらにつっこんで考察し、この運動を、日本におけるラディカル・デモクラシーの実践であること、より具体的には、住民の意思決定の「過程」を重視するメタ・メッセージを発し続けるような諸集団運動体の機能したから、「生活政治」が、他の都市とは異なった文脈で発生していることを指摘し、「民主主義レジーム」という地域政治の新しい位相を予見する。

本論文は、60年代の日本の地域開発政策と政治社会学、地域社会学等の研究を踏まえ、これらの研究の現時点における地域研究の理論実証的再構成を野心的に試みるとともに、長期における現地調査を経ることによって都市間の比較可能な接近方法を構築しつつある努力作といえよう。論文全体としての統一についていえば、少し脇道にそれると思われがちな箇所があるが（5章3節）、これまでの社会学の地域社会研究としては、新たな新人あらわれるというような研究水準に到達しており、高く評価することができる。

以上により、本審査委員会は、本論文が博士（社会学）を授与するに値するものと結論をえた。